SMBCグループの社会的価値の創造

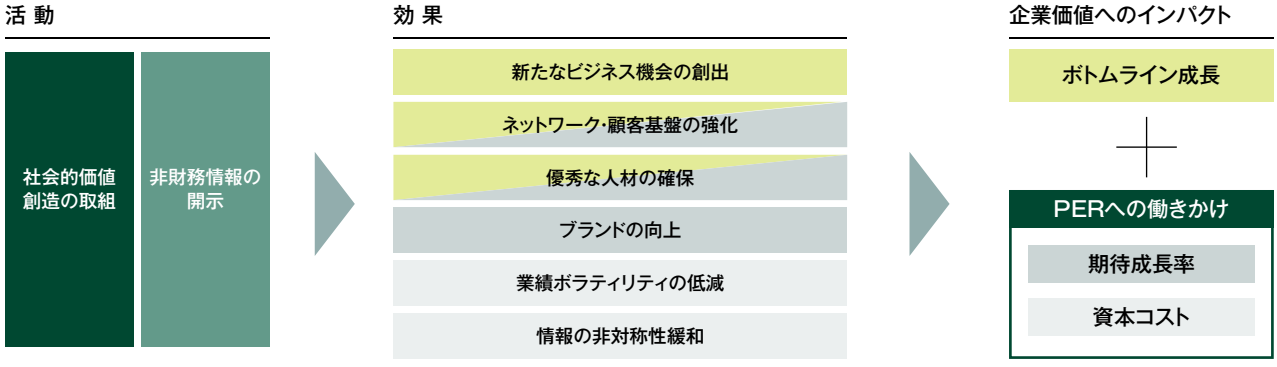
社会とSMBCグループ両方の「幸せな成長」へ

私たちを取り巻く環境は大きく変化し、これまで以上に不確実性の高い時代に突入しています。しかしながら、SMBCグループが、経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる「幸せな成長」を目指して進むことは変わりません。

この「幸せな成長」の実現に向けては、経済的価値の追求とともに社会的価値の創造が引き続き重要です。ますます拡大・深刻化する社会課題の解決に、SMBCグループらしさ・強みを活かして貢献していきます。

また、私たちは社会的価値の創造がSMBCグループの中長期的な成長ドライバーのひとつだと考えています。社会的価値の創造に取り組み、ステークホルダーに発信することは、新たなビジネス機会の創出や、ネットワーク・顧客基盤、人材力の強化等を通じて事業基盤の強化へとつながり、さらなる社会的価値・経済的価値を創造する好循環を生み出します。

今後も、社会とSMBCグループの「幸せな成長」の実現に向けて、社会的価値の創造に全力で挑み続けます。



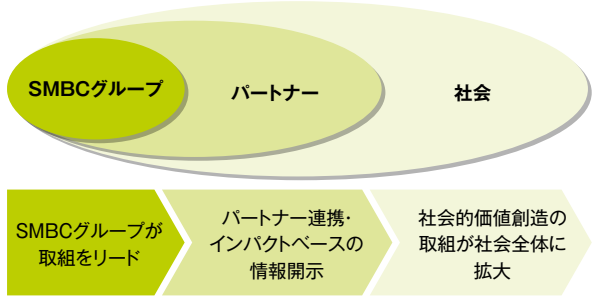
推進体制

SMBCグループは、監督側にサステナビリティ委員会、執行側にサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ経営の継続的な高度化を図っています。

また、2025年4月には、サステナビリティを切り口としたアドバイザリーやソリューション開発を専門で担当する組織を新設しました。

社会的価値創造の取組の輪

さまざまな社会課題を解決し、「幸せな成長」を実現することは、SMBCグループだけで成し遂げられるものではありません。社会的価値の創造にSMBCグループ一丸となって取り組むだけでなく、私たちの取組や開示を通じて社会的価値創造への共感を生み、その取組の輪を、お客さまをはじめとするステークホルダーや、ひいては社会全体に広げていきたいと考えています。



取組の輪の拡大

SMBCグループ

「全員参加」を掲げ、約12万人の従業員一人ひとりが主体的に取り組むことを重視しています。社会的価値の創造を中期経営計画の基本方針に掲げてから2年が経ち、従業員アンケートで約8割が「以前より社会的価値を意識している」と回答する等、従業員の共感や活動は着実に広がっています。このムーブメントをさらに加速すべく、従業員の参画機会や取組支援を拡充していきます。

● 参画機会の拡充

2024年度より、従業員が社会的価値創造について自ら考え行動する、「シャカカチDAY」を実施しています。2024年度は国内外257拠点が社会的価値創造に取り組む日を設定し、お客さまを含む地域社会と連携した社会課題解決に向けた取組の企画・実施や社会貢献活動への参画・運営支援等を行いました。また、従業員の社会的価値創造の取組を表彰する「シャカカチAWARD」も初めて開催し、全490件／約2,500名の応募から社長賞や従業員投票による社員賞が選出されました。

今後もこれらの施策を通じて、従業員が社会課題を知り、社会的価値創造に取り組む機会を提供することで、主体的な取組のさらなる拡大を目指していきます。

「シャカカチDAY」
小学生に地元企業の魅力を伝える
企業見学ツアー

● 従業員の取組支援

自発的に社会的価値創造に取り組む従業員への支援もますます拡充しています。

具体的には、社会的価値創造に資する取組に活用する100億円の経費枠に加え、投資枠を500億円に増額しました。また、社内研修を通じたケイパビリティの向上にも取り組んでいます。

三井住友銀行では、各法人営業部での旗振り役としてシャカカチアンバサダーを設置したほか、50の社会課題をまとめたディスカッションペーパーや、課題に対応したSMBCグループの提案をまとめたソリューションアプローチシート等を制定し、社会課題を起点としたお客さまとの対話や支援を推進しています。また、お客さまのビジネスと社会課題との関連性分析やアクションプラン策定支援を通じて、お客さまの社会課題解決の取組を支援する「SMBC社会課題解決推進支援融資」を開発し、2024年度は19社のお客さまに約1,100億円の支援を実施しました。

社会的価値創造の取組の輪の拡大

従業員4名が各々の社会的価値創造に向けた取組の状況や課題、今後の展望について共有し、SMBCグループ・グローバル・アドバイザーのPaul Polman氏よりアドバイスをいただきました。

中西 芳枝
三井住友銀行
社会的価値創造推進部
部長代理

Paul Polman
SMBCグループ・グローバル・
アドバイザー

逸見 俊平
三井住友銀行
本店営業第三部
部長代理

大西 怜美
三井住友銀行
公共・金融法人部
部長代理

村上 武
三井住友銀行
社会的価値創造企画部
サステナビリティ・アドバイザリー室
上席室長代理

喜界島をゼロカーボンアイランドへ

逸見: サンゴ礁が隆起してできた島として有名な奄美群島の喜界島は、2050年までにゼロカーボンアイランドになることを目指しており、三井住友銀行と三井住友ファイナンス&リース、および千代田化工建設とで、実現に向けた包括連携協定を締結しています。現状は、喜界島の電力の多くが火力発電で賄われており、燃料は島外からの輸送に依存しているため、CO_2排出とコストの両面で課題を抱えています。また、災害が発生すると電線の復旧工事に時間を要し、2024年の台風では島内の電力供給が1週間程度止まる等、影響は甚大です。一方で、太陽光等の再生可能エネルギーの導入も、コストの面で課題があり進んでいませんでした。このようにゼロカーボンアイランドを実現することは決して容易ではありませんが、同じ課題を抱える離島の先進事例となるよう、再生可能エネルギーの導入や災害レジリエンス強化のための取組等を推進しています。

村上: ヒト・モノ・カネ・情報といった課題解決に向けた資源確保の支援も進めており、総務省による市町村の地域活性化を支援する制度の活用を喜界町へ提案しました。加えて、日本総合研究所の知見も活用し、喜界町の特性に適した再生可能エネルギー導入計画の策定や、活用可能な資源の検討を進めました。このような地域

規模に応じた持続可能な取組を起点に、類似する課題を抱える国内外の島嶼地域や国際プロジェクトと連携し、将来的には、地球規模の課題解決に貢献するビジネス機会の創出も展望しています。

Polman: 資源を国外に依存する日本にとって、再生可能エネルギーの導入は重要な取組です。さらに、本プロジェクトはエネルギー転換にとどまらず、災害時の停電リスクの低減といった社会課題の解決につながるため、産業の生産性向上や地域活性化への貢献も期待できます。地域の課題解決が住民の豊かな生活の実現につながるとともに、皆さんもこのプロジェクトを遂行する過程で多くを学び、SMBCグループの将来の成長に大きく貢献することを期待しています。

大西: 地域資源と人材を活かした内発的な地域活性化や住民の方々との対話を通じた生活の質向上も本プロジェクトの重要な取組のひとつです。たとえば、病院の送迎サービスの停止という生活上の課題に対して、三井住友銀行の取引先である自動運転技術を持つ大学発ベンチャーを紹介し、解決を目指しています。喜界島の課題は、日本が抱えるさまざまな課題の縮図です。今後は、効果の確認を行いながら、SMBCグループで力を合わせ、社会的価値創造に取り組んでいきたいと考えています。

全員参加の機運を醸成

中西: SMBCグループでは、全員参加を掲げ、社会的価値の創造を推進しています。たとえば、社会的価値創造の取組を営業部店の評価項目のひとつに設定し、組織として評価されるような体制を整えました。また、現場の従業員にも積極的に取り組んでもらうためのツールのひとつとして、社会課題に関するディスカッションペーパーを作りました。社会課題解説集としてお客さまへの情報提供や会話のきっかけに利用してもらっています。

Polman: 各種ツールは複雑化を避け、現場で活動する人々の意見に丁寧に耳を傾けることが重要です。SMBCグループには卓越した人材が豊富に存在し、すでに社会的価値創造の領域で先駆的な取組が広がっています。社員一人ひとりがリーディングカンパニーの一員としての自覚を持ち、長期的な視点を持って業務に取り組むことを期待します。

社会的価値の創造とは、私たち全員が望む世界に自社を適合させることにほかなりません。最初に問うべきは、社会課題の解決にどのようなインパクトを与えることができるかということです。しかし、最終的には利益を生むものでなければうまくいきません。利益がなければ、活動に必要な資金も枯渇してしまいます。経済的価値は社会的価値の一部であることを念頭に、従業員が全員参加で取り組む体制を確立していくことを期待しています。

離島の地域脱炭素ビジョンの実現に向けた共創プロジェクト

鹿児島県喜界島の環境特性に起因する生物多様性や文化的営みは、地球上において大変希少性があり、島環境の維持・発展に貢献することには大きな意義があります。一方で、気候変動に伴う自然災害の大型化や頻発化、人口減少による公共インフラ不足や不活性等の課題が山積しています。こうした喜界島を取り巻く状況を踏まえ、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、および千代田化工建設は、喜界町地域脱炭素ビジョン推進と地域活性化に向けた包括連携協定を2024年7月に喜界町と締結しました。再生可能エネルギーの導入や災害レジリエンスの強化、公共交通に資する取組を中心に、地域企業や周辺自治体とも連携しながら推進していきます。

SMBCグループの社会的価値の創造

パートナー

● 産学連携の取組

社会的価値の創造においては、自らの取組だけではなく、お客さまや社会をはじめとしたステークホルダーとの連携も重要です。その一環として、産学連携の取組を進めています。これまで京都大学·筑波大学·東京大学と連携協定を締結し、社会課題を起点とした研究、研究成果の社会実装や大学経営の変革、起業人材の育成等に取り組んでいます。

● 企業連携の取組

お客さまをはじめとする企業との連携にも取り組んでいます。たとえば、三井住友銀行では、世界のバイオエコノミーをリードするちとせグループと連携し、藻類基点の産業を構築するプロジェクト「MATSURI」の下で、産業界を巻き込んだバリューチェーン構築を推進しています。2024年には、社会的価値創造投資枠を活用して同グループへの出資も行いました。今後も、パートナーシップを通じた社会的価値創造に取り組んでいきます。

社 会

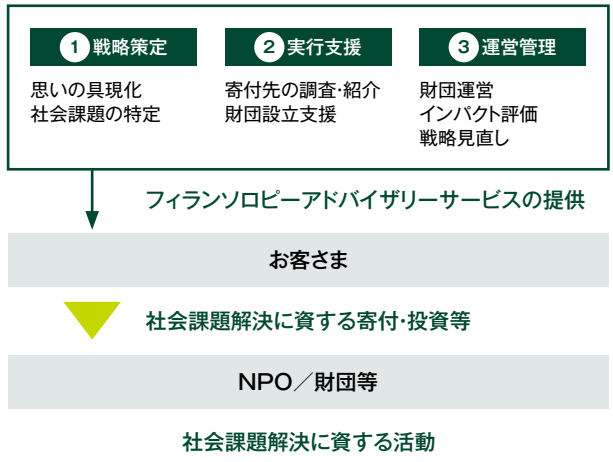
● 社会課題解決にお金を回す仕組作り

SMBCグループは金融機関として、社会課題の解決に取り組むお客さまと社会課題の解決に貢献したいお客さまを金融面でつなぐことで、社会課題解決のための資金流通を促進する仕組作りに貢献しています。

2024年度には、SMBCベンチャーキャピタルがインパクト投資第1号案件として、グローバルサウスでタクシードライバー向けにマイクロファイナンスを提供するHAKKI AFRICAへの出資を実施しました。

また、富裕層を中心としたお客さまと社会課題の解決に取り組む非営利団体·公益法人等との橋渡しをするフィランソロピーアドバイザリーサービスの取扱も開始しました。お客さまの社会貢献·社会課題解決に対する思いに寄り添い、その具現化に向けた寄付先の提案から実行支援、その後のモニタリングまでをオーダーメイドかつ一気通貫で支援することができます。さらに、寄付先のひとつとして公益財団法人SMBCグループ財団を新たに設立しました。

加えて、グリーン預金、ソーシャル預金等の既存商品を通じて着実に社会課題の解決に向けてお金が回りつつあります。今後も金融機関として、社会課題解決に向けたエコシステムの構築を進めていきます。



「物差し」の変化を先取りした情報開示

● SMBCグループの考えるインパクトと可視化の意義

社会的価値の創造とともに、企業価値を測る新たな「物差し」としてインパクトが重要になる中、SMBCグループではインパクトの可視化に取り組んでいます。

インパクトの可視化は、取組の進捗・成果の適切な管理や関連ソリューションの拡充に役立つだけでなく、従業員が社会的価値の創造に取り組む意義を実感することや、投資家をはじめとするステークホルダーが取組状況を定量的かつ客観的に把握することにもつながります。さらに、社会的価値の創造に取り組み、その成果をインパクトとして社会に広く示すことで、社会的価値創造への共感が生まれ、取組の輪が広がっていくと考えています。

● 「インパクトレポート2024」の公表

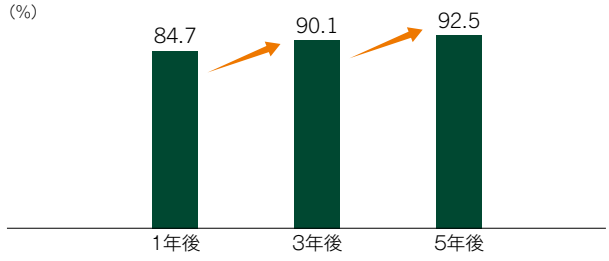
2024年8月に、当社初となる「インパクトレポート2024」を公表しました。このレポートでは、社会的価値創造の取組とその成果としてのインパクトを5つのマテリアリティごとに示しています。

たとえば、業務で培ったスキルや経験を活かしてNPO等を支援するプロボノワークプロジェクトでは、参加した従業員に実施前後でアンケートを行った結果、働きがいやエンゲージメントにポジティブな影響があることが分かりました。また、BTPNシャリアは、マイクロファイナンスを含む金融・非金融サービスの提供を通じてインドネシアの貧困層の社会的自立支援に取り組んでおり、お客さまのこどもの進学率や家庭の冷蔵・冷凍庫保有率が上昇する等、生活環境の改善に貢献しています。

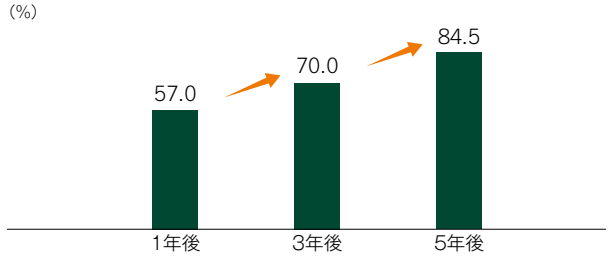
さらに当レポートでは、インパクトを活用した金融ソリューションとして、ポジティブ・インパクト・ファイナンスやインパクトIPO支援、インパクト投資等の取組も紹介しています。

<社会的自立支援によるインパクト>
BTPNシャリア利用後の生活環境の変化を経過年数ごとに測定

こどもの進学率



冷蔵・冷凍設備保有率



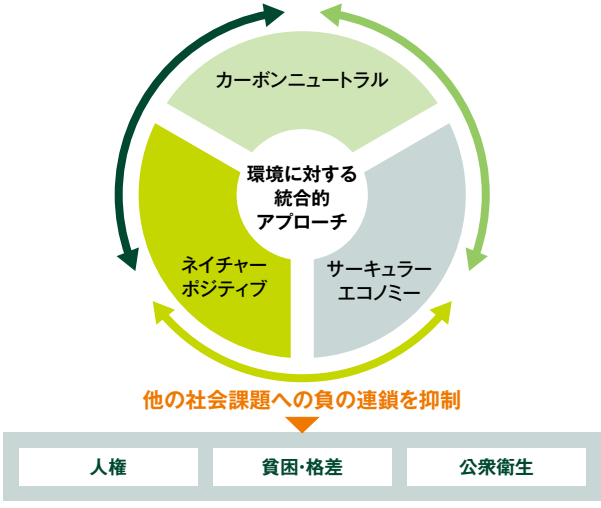
なお、このレポートはまだ完璧なものではありません。インパクトの創出には時間を要す上に、SMBCグループは幅広い事業領域に対して金融サービスを提供しているため、我々の活動によるインパクトを網羅的に表現することについての難しさを感じています。これからも、着実にインパクト可視化の対象を拡大しつつ、継続的に開示していくことで、ステークホルダーからのフィードバックを受けながら、取組を高度化していきます。

環境

環境に対する統合的アプローチ

気候変動への対応、自然資本の保全·回復、循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行は相互に連関しています。たとえば、森林を守ることで、温室効果ガス（GHG）の吸収源が増加し、カーボンニュートラルに近づくことができます。また、循環型経済への移行により、資源の循環利用が進むことで、自然資本の持続性が確保されます。

SMBCグループはこれら3つに統合的にアプローチすることで、環境問題を解決に導くとともに、環境問題により他の社会課題が引き起こされる負の連鎖の抑制·解消にも貢献していきます。



気候変動対応

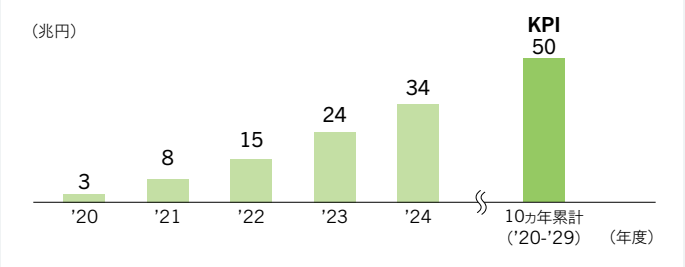
気候変動を取り巻く外部環境は複雑化·不安定化していますが、気候変動が喫緊に取り組むべき社会課題であることには何ら変わりありません。SMBCグループとしても、取組の方向性を変えることなく、実体経済の脱炭素化に最大限貢献すると同時に、SMBCグループの気候関連リスクを適切に管理していきます。脱炭素化への道筋が国やセクターによって異なることに加え、足元では、各国政策において気候変動対策と産業政策の結びつきが強まっていることや、デカップリングが加速していることも踏まえると、国·地域やセクターの事情に合わせた現実的なアプローチが重要となります。

SMBCグループではそれぞれの状況を的確に把握した上で、私たちの強みを活かしてお客さまや社会の脱炭素化を支援していきます。

実体経済の脱炭素化推進	気候関連リスク管理の継続
以下の切り口を中心に、国や地域、セクターの事情に合わせたアプローチを実施	セクター別の分析を強化し、脱炭素実現のポイントやリスク認識に応じた適切な管理を継続
1 新エネルギー·新技術へのリスクテイク	1 ポリシー
2 トランジションファイナンス	2 ポートフォリオ管理
3 ステークホルダーとの協働と多様なソリューション	3 個社·案件管理

サステナブルファイナンス

SMBCグループは、サステナブルファイナンスの取組額の目標として、2020～2029年度の10ヵ年で累計50兆円を掲げており、2024年度までの取組額は34兆円と順調に進捗しています。



実体経済の脱炭素化推進

● 新エネルギー・新技術へのリスクテイク

脱炭素社会の実現には、新エネルギー・新技術の開発や社会実装が不可欠ですが、資金供給不足もあり、遅れが生じている状況です。SMBCグループは、脱炭素化に向けて重要なものを注力領域として選定し、特に資金が不足しがちなフェーズにおけるリスクマネーを積極的に供給することで、新エネルギーや新技術の社会実装を加速させていきます。

注力領域（例）	アプローチ
クリーン水素・アンモニア	プロジェクトファイナンス
SAF*1	脱炭素化に向けた事業共創
CCS*2・CCUS*3	エクイティ投資
DAC*4	

*1 Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）
*2 Carbon dioxide Capture and Storage（二酸化炭素の回収・貯留）
*3 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）
*4 Direct Air Capture（直接空気回収技術）

● トランジションファイナンス

脱炭素社会を早期に実現するには、脱炭素化への技術的・経済的な代替手段が限られ、一足飛びに移行することが困難な高排出セクターの移行を支援することが重要です。SMBCグループでは、他の多くの金融機関に先駆けて、グループのトランジションの定義を定めた「Transition Finance Playbook」を策定し、トランジションファイナンスを推進しています。これは国際的な原則に加えて、各国・地域の方針や規制等に基づき、地域ごとに基準を設定したものです。これを活用して、これまでに130社以上のお客さまとエンゲージメントを実施し、46件のトランジションファイナンス案件の実行に至りました。

また2024年には、トランジションファイナンスを推進する中で見えてきた実務的な課題や解決への提言を示した「Transition Finance Scorebook」を公表しました。この中では、パリ協定と整合した脱炭素計画の策定が困難な企業への支援強化の必要性や、トランジションにおいてガス火力発電が一定の役割を果たすこと等について述べています。これを活用して、これまでにお客さまや政府との対話を60件実施しました。今後もこうした対話の継続により、グローバルなトランジション推進に関する議論をリードし、その発展・深化に貢献していきます。

● ステークホルダーとの協働と多様なソリューション

他社との協働を通じたソリューションの提供

三井住友銀行では、脱炭素技術を持つお客さまと脱炭素化ニーズのあるお客さまをつなぐ事業共創に取り組んでいます。また、三井住友ファイナンス&リースの戦略子会社であるSMFLみらいパートナーズでは、お客さまやパートナー企業と連携し、バーチャルPPA（電力購入契約）の仕組を活用した再生可能エネルギーの供給や再生可能エネルギー電源併設型蓄電池の導入に取り組んでいます。

政策提言

社会全体で現実的かつ着実にトランジションを推進すべく、産業界や政府当局との対話・提言にも積極的に取り組んでいます。日本では、脱炭素化に向けたファイナンス支援にあたる課題やブレンデッドファイナンス等における官民のリスクシェアの必要性について、政府との対話を継続しています。アジアの脱炭素化に向けては、地域やお客さまの課題を踏まえた支援制度・資金供給のあり方について提言を実施しています。

環 境

気候関連リスクの適切な管理

SMBCグループでは、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から、気候関連リスク管理の枠組を構築しています。特にセクター別の分析を強化し、それぞれの脱炭素実現のポイントや気候関連リスク認識を踏まえ、適切な管理を継続しています。

● ポートフォリオ管理

中期削減目標の設定

SMBCグループは、投融資ポートフォリオ全体でのGHG排出量（Scope3）について、2050年までのネットゼロ実現を目指しています。その約70%を占める電力、石油・ガス、石炭、自動車、鉄鋼、不動産の6つのセクターにおいて中期削減目標を設定しています。

● 個社・案件管理

環境社会デューデリジェンス

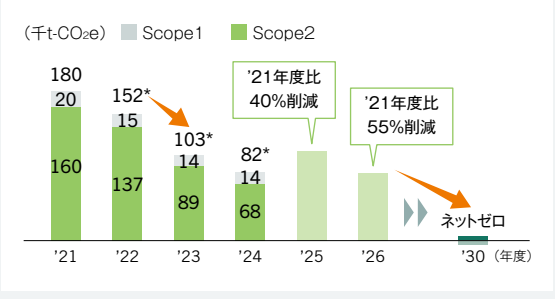
コーポレートファイナンス・プロジェクト向けファイナンス双方において、環境社会リスク評価を行う環境社会デューデリジェンスを導入しています。評価結果は、与信判断の高度化やお客さまとのエンゲージメントに活用しています。

セクター	対象スコープ	指標	2030年度 中期目標	2023年度 実績	基準年度比（%）	基準値（基準年度）
電力	Scope1	排出原単位（g-CO_2e/kWh）	138~195	276	(17)	332（2020年度）
石油・ガス	Scope1~3	絶対排出量（Mt-CO_2e）	12~29%削減（2020年度比）	24.1	(41)	40.8（2020年度）
石炭	Scope1~3	絶対排出量（Mt-CO_2e）	37~60%削減（2020年度比）	2.2	(84)	13.6（2020年度）
自動車	Scope1~3	排出原単位（g-CO_2e/vkm）	120~161	197	(4)	205（2021年度）
鉄鋼	Scope1・2	排出原単位（t-CO_2e/t-Steel）	1.2~1.8	2.0	-	2.0（2021年度）
不動産	Scope1・2*	排出原単位（kg-CO_2e/m^2）	33.1~42.9	79.9	(1.4)	81.0（2021年度）

* 国内商業用不動産のノンリコースローン・REITが対象。REITの場合はScope3カテゴリー13を含む

自社GHG排出量（Scope1・2）に関する取組

SMBCグループは、2030年までに自社GHG排出量をネットゼロとする目標を掲げています。まずは2023年度に定めた中間目標を達成するため、日本国内の自社物件やデータセンター等における電力の再生可能エネルギーへの転換や営業車の環境配慮車化等に取り組んでおり、2024年度の排出量は前年比20%の削減となりました。



* 2021年度時点の国内外拠点を対象に集計。2024年度は速報値

サーキュラーエコノミーの実現

SMBCグループは、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、再生材の高い需要が見込まれる領域でのビジネス創出や動脈・静脈産業の連携推進に取り組んでいます。

● EV電池の循環利用促進

MobiSaviへの出資

2025年4月に三井住友銀行はEVデータ活用事業を運営するMobiSaviへの出資を行いました。MobiSaviはEV性能予測技術を活用した性能保証サービス実現に向けて取り組んでおり、同社への支援を通じて、EV電池のサーキュラーエコノミー実現に一層寄与していきます。

● 動脈・静脈産業の連携支援

サーキュラーエコノミーの実現においては、製品の設計・生産を担う動脈産業と回収・再生を担う静脈産業の連携が不可欠です。SMBCグループでは、ファイナンス、リース、コンサルティングをはじめとする幅広い機能を通じて、それぞれの課題解決を支援するとともに、幅広い顧客基盤を活用して動脈・静脈産業の連携を推進していきます。

自然資本の保全・回復

地球環境の保全に向けて、自然資本の損失を食い止め回復させるネイチャーポジティブがますます重要になる中、SMBCグループは自然資本分野における金融業界のパイオニアとして、お客さまの取組支援と自社の取組強化に注力しています。

たとえば、Finance Alliance for Nature Positive Solutions（FANPS）を通じた情報発信やソリューションカタログの提供により、お客さまのネイチャーポジティブ経営を支援しています。また、三井住友銀行では、神奈川県伊勢原市の森林を「SMBCの森」として取得しました。「SMBCの森 伊勢原自然塾」として環境教育を実施するほか、森林内の生物多様性保全の取組やカーボンクレジット創出、間伐材を活用したバイオマス発電に向けた取組等、森林を幅広く活用して環境保全に取り組んでいます。

気候変動への適応

GHG排出量削減による気候変動緩和の取組が広がる一方、地球の平均気温は上昇し続けています。こうした状況下では、自然災害のさらなる増加に備え、気候変動に適応することが重要です。三井住友銀行では、お客さまの適応の取組支援として、風水害時に一部債務免除を行う気候変動対応型ローンを提供しています。

DE&I・人権

SMBCグループは、DE&Iを重要な成長戦略のひとつと位置付け、多様なバックグラウンドを持つ従業員が互いに尊重し合い、能力や個性を発揮して活躍できる環境を整備しています。

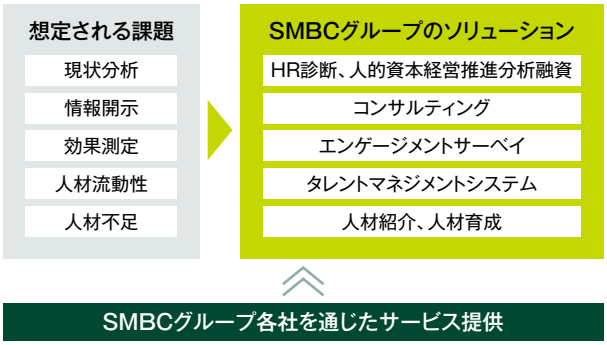
人材戦略については、P.036をご参照ください。

お客さまの人的資本経営支援

DE&Iの取組を含む人的資本経営が、企業の成長戦略として欠かせないものとなる中、SMBCグループでは、お客さまの取組支援にも注力しています。

たとえば、お客さまの人事課題を可視化し、その解決に資するSMBCグループのソリューションを判定するデジタルツール「HR診断」を提供しています。また、エンゲージメントサーベイやタレントマネジメントシステム、人材紹介サービス等、さまざまな人事課題に対応するソリューションをグループベースで提供しています。

さらに、従業員のフィナンシャル・ウェルビーイング実現に向けたお客さまの取組に対しても、企業型／個人型確定拠出年金の運営管理や金融経済教育の提供を通じて貢献しています。



人権の尊重

● 人権に関する基本的な考え方

SMBCグループは人権尊重が企業の果たすべき責務であること、その対応不備が経営に重大な影響を及ぼし得るリスクであることを認識しています。

人権尊重責任を果たし、かつリスクを適切に管理するため、SMBCグループでは「人権尊重に係る声明」に基づき、さまざまな人権の権利主体に与え得る負の影響を特定し、その防止・軽減・救済に努めています。人権尊重の取組を通じ、社会からの信頼を築き、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 人権尊重体制の高度化

「人権尊重に係る声明」のアップデート

2025年4月に気候変動やAIの発展による新たな人権侵害の発生等、人権課題の多様化を踏まえ、「人権尊重に係る声明」の改定を行いました。

人権デューデリジェンス

SMBCグループでは、投融資を行うお客さま・プロジェクトや、取引を行う外部業者の人権尊重に向けた取組を確認する体制を整備しています。

苦情処理／救済の枠組高度化

お客さまや従業員に限らず、幅広いステークホルダーからの申立てに対し、適切な対応策を講じることを目的に、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）が運営・提供する「対話救済プラットフォーム」を活用した救済の枠組を構築しました。

貧困・格差

SMBCグループは、中長期的な視点で貧困・格差の解消に向けて取り組んでいます。国内では次世代への貧困・格差の負の連鎖を断ち切るべく、こどもの教育・体験機会の提供に取り組み、海外では新興国における金融包摂への貢献を通じて、貧困層の社会的自立を支援しています。

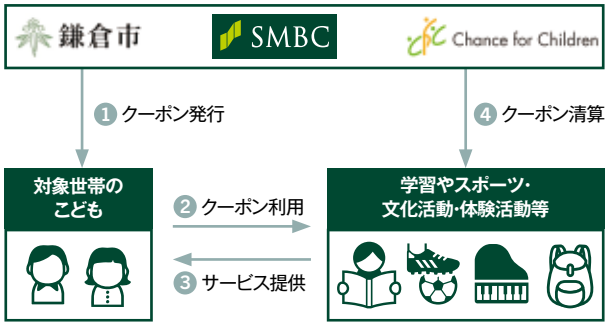
次世代を担うこどもたちへの取組

親の経済状況により、こどもが教育や体験の機会を失い、将来そのこどももまた貧困に陥りやすくなるといった、世代を超えた負の連鎖が問題となっています。SMBCグループでは、NPOや事業会社等と連携し、こどもたちに対する教育や挑戦の機会提供を通じて、この連鎖を解消するとともに、こどもたちが安心して楽しく過ごせる居場所の創設にも取り組んでいます。

●こどもの教育・挑戦機会の提供

SMBCグループは、2023年5月より、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（CFC）と連携し、こどもが学習塾や習い事等で利用できる「SMBCグループ・スタディクーポン」を発行しています。本事業に対しては、資金支援に加えて人材も派遣し、企画・運営にも主体的に取り組んでいます。

2024年9月からは、CFCと取り組むこどもの教育格差解消事業を「CHANCE!」とし、教育格差解消に取り組む自治体への支援も開始しました。その第一弾として、神奈川県鎌倉市と連携し、市内の対象世帯の小中学生に、学習やスポーツ・文化活動、体験活動等の多様な学びの場で利用できるクーポンを提供しました。今後は、地域に根差した事業のモデルケースを作り、全国に広げていくことを目指していきます。



●こどもの居場所・体験機会の提供

少子高齢化等に伴う家族形態の変化や地域とのつながりの希薄化等、こどもたちが育つ環境の変化で、こどもたち同士の交流や学びの機会が減少しており、特に高学年の児童にとっては放課後や長期休暇期間中に地域で居場所を見つけることが難しくなっています。このような社会課題の解決に取り組むべく、銀行の遊休店舗に「アトリエ・バンライ-ITABASHI-」を開設しました。本施設では、企業・団体による体験プログラムを実施するほか、約4,000冊の蔵書を揃えたり、地域に場所を開放してこども食堂を開催する等、さまざまな体験を提供しています。

アトリエ・バンライ-ITABASHI-

社会的自立を支援する取組

SMBCグループは、マルチフランチャイズ戦略対象国を中心に金融包摂に貢献すべく取組を強化しています。具体的には、BTPNシャリア、SMFG India Credit Company等出資先を通じ、金融サービスへのアクセスが不十分な層に対してマイクロファイナンスを提供しています。また、金融経済教育や健康診断、職業訓練等、金融サービスに限定されない多角的なサポートにより、お客さまの社会的自立を支援し、貧困の解消に貢献しています。

少子高齢化

人生100年時代において、老後の生活資金や健康維持、身近に頼れる人がいないこと等に対する不安に直面する人々が増えています。加えて、地域格差の進展により、過疎化の進む地方で暮らす方々の生活への不安も出てきています。SMBCグループでは、これらの解消に向けて、グループベースで幅広いサービスラインアップを提供しています。

SMBCグループの果たす役割	資産形成支援	ライフシフトサービス	デジタル金融インフラ
	NISAや運用商品の推進、お客さまのライフステージに合わせたデジタルでの相談 銀行・証券・信託の一体提案	シニア層の「お金」「健康」「生きがい」の充実に資するサービスを提供 SMBC エルダープログラム 遺言信託	「Olive」を通じ、地域を問わず幅広い金融サービスを提供 Olive POINT

●「SMBCエルダープログラム」

「SMBCエルダープログラム」は、年齢を重ねるにつれて多くなる不安や悩みに合わせて、三井住友銀行のコンシェルジュがお客さまの生活をサポートするサービスです。

「安心できる話し相手」「日々のくらしのアシスタント」「あなた専用の銀行員」としてさまざまな角度からお客さまをサポートします。

また、贈与や遺言信託に関する相談等、資産管理についてのサポートだけでなく、お客さまのニーズに応じてさまざまな外部企業の提携・付帯サービスもご案内しています。

お客さまの人生100年時代の不安を安心に変え、これからの大切な時間を豊かに歩んでいただけるよう力強くサポートする取組を強化していきます。

●金融経済教育

SMBCグループでは、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指し、グループ各社が有する知識やノウハウを活かした金融経済教育を幅広い世代に向けて提供しています。成年年齢引き下げによる金融トラブルの増加懸念や、学習指導要領の改訂による高等学校での資産形成の授業必修化、政府の資産運用立国推進や、ライフスタイルの多様化等を背景に、金融経済教育の必要性・重要性は高まっています。

SMBCグループでは、2011年から金融経済教育を提供してきたSMBCコンシューマーファイナンスを中心に、グループ一体で取組を推進してきました。2024年9月には、金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携し、金融経済教育に関する官民初の共催イベントを実施しました。

今後も、グループ各社のノウハウを活かし、金融経済教育を幅広い世代に向けて提供していきます。

日本の再成長

日本に根差す金融グループであるSMBCグループにとって、日本の再成長への貢献は使命そのものです。お客さまの経営課題解決を通じて日本の企業や産業、地域の成長を後押しするとともに、これからの日本を担う新産業や次世代の支援にも尽力していきます。

● スタートアップ支援

SMBCグループでは、ファンド出資または直接の投融資による資金提供、IPO支援や大企業との協業支援等、幅広いソリューションでスタートアップを支援してきました。また、社会課題解決に向けたイノベーション創出を目指す一般社団法人WE ATや、国立研究開発法人科学技術振興機構のスタートアップ・エコシステム共創プログラムに参画し、産官学連携でのスタートアップ創出支援にも注力しています。さらに、スタートアップの成長における構造的な壁を打破すべく、継続的に支援メニューを拡充しています。2025年2月には、満期を迎える投資ファンドの増加に際して、非上場株式の流動性を高め、スタートアップの持続的な成長を支援するセカンダリーファンドを設立しました。

● 成長産業の育成

新たな産業の育成や、今後の日本の成長ドライバーとなる産業の発展を支えることもSMBCグループの重要な役割です。具体的な取組のひとつとして、日本の創薬エコシステム拡大支援を企図し、2025年6月に、日本の優れた研究・創薬シーズを基点にグローバルなバイオテクノロジー企業の創出を目指すAN Venture Partners I, LPと出資契約を締結しました。創薬産業では、バイオ医薬品を中心に、新たな技術・最先端の知見を持つアカデミア発のスタートアップ企業への期待が高まっています。そこで、本ファンドが持つ知見・ネットワークと、SMBCグループが持つ製薬企業や大学とのリレーションを活用し、まずは日本発の創薬シーズを持つスタートアップがマーケットの大きな米国で研究開発・事業化に取り組むことを支援します。そして中長期的には、そこで得た技術・資本を日本の創薬エコシステムに還元する仕組を作ることで、日本の成長産業のひとつである創薬産業の国際競争力強化に貢献していきます。

● 次世代の挑戦を後押し

「シャカカチ BOON BOON PROJECT」

2024年に、大学運動部に所属する学生アスリートの成長を支援するプログラムを立ち上げました。三井住友銀行による資金援助に加え、アンバサダー・連携企業による活動支援を行います。プロジェクトを通じて成長した学生が社会で活躍することで、日本の再成長につながると考えています。

「シャカカチ RISE PROJECT」

大学等に所属する研究者の方を支援するプログラムも立ち上げています。社会課題の解決につながる研究のうち、産業化・社会実装を目指す研究や、ブレイクスルーにつながる基礎研究に取り組む研究者を対象に、年間500万円の資金援助を最大4回提供することで、中長期的な時間軸で研究に集中できる環境を提供します。また、研究の事業化支援等、それぞれが抱える課題に応じたSMBCグループならではのサポートも行い、社会課題解決やイノベーションの創出につなげていきます。

社会的価値創造に挑む従業員の声

インドの水道インフラ整備にブルーローンを提供

Kalra: インドでは、農村部における安全な飲料水の確保が長年の課題となっています。HUDCOはインド政府の住宅・都市開発政策を実行する主要な政府系金融機関であり、三井住友銀行とは長年にわたり良好な取引関係を築いてきました。今回、当社はインド政府からの依頼を受け、ラジャスタン州の農村部における水道インフラ整備事業に対して総額4.4億米ドルのブルーローントランシェを含むシンジケートローンを組成し、リードアレンジャー等の主要な役割を務めました。ブルーローンは、水資源の保全や持続可能な利用に貢献するプロジェクトを対象とする、サステナブルファイナンスの一種です。ブルーローンという概念自体がまだ新しいもので、明確な定義も確立されていませんでしたが、案件に関わる多くのステークホルダーと調整を行い、地域特性と国際基準を満たした実効性の高いフレームワークを構築することができました。

Gupta: インド政府は2019年から「Jal Jeevan Mission（すべての農村家庭に清潔な水を）」という政策を進め、2024年10月時点では農村家庭約1億5,200万世帯のうち水道水にアクセスできるのは78%でした。このプロジェクトにより、ラジャスタン州農村部の多くの人々が水道水を利用できるようになり、100%に近づける一助となっています。また、これまで女性たちが遠くの井戸まで水をくみに行っていましたが、その時間と労力を、自己啓発や小規模な事業活動等に充てられるようになり、家庭の収入増加や女性たちの自立支援にもつながっています。

プロジェクトを進める上で、全員が案件の遂行のみならず、社会的価値の創造という共通の目標に向かって協力したことが、成功の鍵を握っていたと強く感じています。

Dell'Edera: 本件は、インドネシア等ほかの地域や市場への展開という点で、非常に貴重な事例になったと考えています。このようにさまざまな市場間で成功事例を共有できることは、SMBCグループの強みであると言えるでしょう。また、今回のブルーローンプロジェクトを通して、銀行の融資が社会全体に与える影響を実感し、金融機関としての役割を改めて強く認識しました。金融機関は、単に利益を追求するだけでなく、社会全体の持続可能な発展に貢献していく責任があると思います。

アジア太平洋地域におけるサステナブルファイナンスは、今後も大きな成長が見込まれます。各国がそれぞれの課題認識を持ち、独自の取組を進めていく中で、各地域の特性を深く理解し、最適なソリューションを提供していくことが重要になります。これからもSMBCグループの持つグローバルなネットワークと専門性を活かし、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

Abhinav Kalra

三井住友銀行ムンバイ支店
ニューデリー出張所
Global Financial Institutions Group,
First Vice President
インド政府の住宅・インフラ政策に貢献する政府系金融機関HUDCOとの取引を担当

Abhishek Gupta

三井住友銀行シンガポール支店
Global Financial Institution Group,
Executive Director & Head of Banks & NBFC coverage – South and Southeast Asia
HUDCOとの連携をサポートし、本プロジェクトの組成・実行を主導

Giuseppe Dell'Edera

三井住友銀行シンガポール支店
Sustainability Solutions Group,
Assistant Vice President
サステナブルファイナンスに関する専門知識を提供

日本の交通の未来を創る「stera transit」

石塚 雅敏
三井住友カード
Transit本部長 兼
Transit事業企画部長

「stera transit」は、「stera」の決済プラットフォームを活用した、クレジットカードのタッチ決済で公共交通機関を利用できるサービスで、全国の鉄道やバスで導入を進めています。

サービスの検討を始めた2018年頃、海外では公共交通機関でのタッチ決済が普及し始めていたものの、日本では浸透しておらず、国の担当者や交通事業者の方々にメリットを理解していただく必要がありました。また、日本では改札機を通過する際のスピードが世界最高レベルで、それを実現するという技術的な課題もありました。そこで、事業者や利用者の方々へのヒアリングを通じてイメージの擦り合わせを行うとともに、技術面ではさまざまな特許技術を組み合わせ、0.25秒から0.35秒程度の処理スピードを実現しました。

そうした矢先、2020年にコロナ禍に見舞われ、緊急事態宣言の発令によりプロジェクトの延期が相次ぎました。しかし、コロナ禍を通じて「移動」に対する考え方が大きく変わり、よりフレキシブルな支払方法が求められていくのではないか、また、コロナ後にはインバウンドを含めた観光客需要が回復するだろうと先を見据え、交通事業者の方々と対話を続けていきました。そのような中で、2020年7月に茨城交通での導入に漕ぎつけ、順次サービスを開始しました。2024年10月には大阪・関西万博に向けて関西私鉄各社で一斉導入も進みました。さらに2025年度は約230社、42都道府県に導入を拡大していく計画です。

「stera transit」では全国をカバーする統一されたクラウドサーバーを利用するため、事業者にとっては、既存のインフラを最大限活用しながら、導入コストを大幅に削減できるという利点があります。また、訪日外国人数は年々増加していますが、交通機関を利用する際に券売機で購入する手間を省くことができます。その結果、見知らぬ土地で交通機関を利用することへのハードルが下がり観光への意欲も高まるため、地域での消費活動の活性化にもつながると考えています。加えて、キャッシュレスデータの分析支援サービスを併せて活用することで、乗降データと消費データ双方を分析し、利用者の回遊性を高めるための施策に取り組んでいる事例もあります。

このように、サービスの提供を通じて公共交通の利便性向上や地域経済活性化に向けて取り組むことが、ひいては日本の再成長にも寄与するものであると考えています。私自身も、日常生活の「当たり前」を未来に向けていかに便利にし、発展させていくかという課題意識を常に持ち、常識にとらわれない新たな体験やサービスをこれからもお客さまに提供できるよう、業務に取り組んでいきたいと思います。

当社のシャカカチ特設サイトで、
従業員の社会的価値創造に向けた取組を多数ご紹介しています。
https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/